

長野の林業

No.
387
2023.5.10

特集

中部森林管理局の取組
長野県林務部の取組
長野県林業総合センターの取組

トピックス

- ・長野県森林づくり指針
- ・長野県主伐・再造林推進ガイドライン
- ・人事異動

県森連だより



県産材(カラマツ)を使用した外壁



県産材を使用した梁(ヒノキ)と柱(スギ)



県産材(カラマツ)を天井・ベンチに使用したトイレ棟内観

J R明科駅及び安曇野市が整備する公共トイレ棟がリニューアルしました。
外観デザインは安曇野市とJ R東日本で協力し一体感のあるデザインとし、北アルプスをイメージさせる片流れ屋根となっています。
柱・梁・外壁・内装に長野県産材スギ・ヒノキ・カラマツを使用し、木のぬくもりを感じるとともに、風合いの変化を楽しめる建物となっています。



長野の林業
フルカラー版

令和5年度 中部森林管理局取組について



中部森林管理局長
いまいずみ ゆうじ
今泉 裕治

4月1日付けで中部森林管理局長に就任いたしました。

日頃から国有林の管理経営に対しご理解とご支援・ご協力を賜っている方々に、この場をお借りして心から御礼を申し上げます。

さて、国有林野事業が一般会計に移行して丸10年が経過しました。この間、中部森林管理局におきましても、公益重視の管理経営を一層推進するとともに、組織、技術力、その他の各種資源を活用し、林業の低コスト化など、森林・林業全体の再生に貢献する取組を継続して行っていました。

国有林が果たすべき役割は、「国民の森林」として多面的な機能を十全に発揮していくことのほか、民有林も含めた面的な機能の発揮

や民有林関係者への技術の普及など、より大きく多様なものとなっております。

また、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、我が国の林政は、森林・林業の再生に向け、大転換を進めており、国有林の貢献が求められております。

こうしたことを踏まえ、令和5年度の中部森林管理局の取組といたしましては、公益的機能の発揮のための事業や民有林へのサポート、木材の安定供給等の事業など、民有林に係る施策との一体的な推進を図りつつ、計画的に実施していくこととしておりますので、今年度もよろしくお願いいたします。

長野県内の国有林は、県土面積136万haの27%(37万ha)を占めています。健全な森林の育成や地球温暖化防止のため、間伐等の森林整備を推進しています。

令和5年度の取組のポイント

一、令和5年度の新しい取組

◇「新しい林業」の実現に向けて

・伐採から再造林、保育に至る全体の収支のプラス転換に向け、特に保育初期段階のコスト縮減と労働強度負担の軽減への取組として伐採・造林一貫作業システムの推進や大苗、緩効性肥料入りコンテナ苗を利用した下刈回数削減等を実施



コンテナ苗
(カラマツ)

・電子日報の「見える化」等により生産システムの改善を図り、引き続き、木材生産事業体の生産性向上のための取組を実施

◇立木公売物件情報の公表

・国有林での立木公売物件の入札

結果と併せ、入札価格に影響する物件情報(樹材種、胸高直径、本数等)を公表し、応札者の増加や競争性の向上につなげるほか、民有林を含め適切な立木価格の形成を推進

◇森林土木工事等の円滑な施工

・山間奥地の狭隘な箇所が多い森林土木工事を適正かつ円滑に施工するため、企業等から「新技術・新工法」を募集しプレゼンテーションの場を設定

・受発注者間のコミュニケーション強化により、企業のアイディアを活かした工事の省力化・効率化に向けた取組の実施

◇広葉樹二次林の施業上の取扱いに係る検討

・管内に約34万ha存在する広葉樹二次林(手入れされなくなった天然生林や、広葉樹林化した造林地)の公益的機能の一層の発揮のため、施業の必要性や考え方、伐採木の利用可能性等について、有識者による検討会を実施

二、公益的機能の一層の発揮

◇多様な森林への誘導

- ・主伐時の広葉樹の保残等による針広混交林への誘導や、小規模な林分がモザイク状に配置された面的複層林への誘導等
- ・林地保全に配慮した適切な方法による森林施業の推進



带状に配置された面的複層林
(中信署)

◇安全・安心への貢献

- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の取組として、森林整備や治山施設の整備等の実施
- ・大規模な山地災害発生時には、早期復旧のため、県や市町村等との合同調査や森林土木技術者の派遣等の支援を実施

- ・山地災害調査アプリを活用した被災状況の迅速な把握
- ・航空レーザー計測データの活用

◇ニホンジカ被害対策

- ・くくりワナの貸出し、自動通報装置を活用したワナ見回り負担の軽減等のほか、講習会・現地検討会を実施し、地域ぐるみのニホンジカ対策を推進
- ・ブロックデیفュエンスを活用した捕獲手法やツキノワグマの錯誤捕獲防止ワナの普及など、多面的な被害対策

三、林業の成長産業化への貢献

◇木材の安定供給と需要拡大

- ・国産材への需要が高まっていることから、安定供給に向けて地域の木材需給動向等を民有林関係者と共有
- ・当局独自のブランド材「まろのうまのこ」（高）「まろのうまのこ」（国）木曽ひのき」（高）「まろのうまのこ」（国）東濃ひのき」（高）「まろのうまのこ」（国）「段戸SAN」（高）（ヒノキ）や、「信州プレミアムカラマツ」の積極的な供給
- ・木材利用促進のため、関連機関と連携した普及・啓発活動等

- ・神社仏閣等の建築に必要な特殊な寸法材の供給のため、木材市場を通じ需要等の情報収集
- ・木質バイオマス燃料の円滑な供給等のため、生産請負事業地等で発生する末木枝条や端材などD材を販売

◇民有林との連携

- ・「森林経営管理制度」の定着に向け、地域のニーズに応じた民有林の人材育成を支援
- ・効率的かつ安定的な林業経営の育成を図るため、国有林の一定区域において、一定期間、安定的に樹木を採取できる権利を設定する「樹木採取権制度」の適切な運用

四、「国民の森林」としての

管理経営

- ・「日本美しの森 お薦め国有林」の情報発信や環境整備等
- ・「国有林おさんぽMAP」等の情報発信による、地域の観光振興

長野県内の主要事業量

	単位	R5	R4
新植植付	ha	294	202
間伐	ha	1,641	2,003
収穫量(主伐)	千m ³	170	185
収穫量(間伐)	千m ³	334	343
林道新設	km	1.6	2.0
治山(溪間工)	基	40	44
治山(山腹工)	ha	20	21
治山(地すべり防止工)	ha	228	205



「日本美しの森 お薦め国有林」
駒ヶ岳風致探勝林

- ・中部山岳など国有林が国立公園にもなっている地域において、自然保護と利用の両立を目指し環境省との連携を強化

【令和5年度 中部森林管理局の取組】詳しくはこちら→

<https://www.rinya.maff.go.jp/chubu/policy/business/sigoto/outline/index.html>



森林づくりで未来につなぐ 森の恵みとゆたかな暮らし



長野県林務部長
須藤 俊一

このたび、4月1日付けで林務部長を拝命いたしました。
長野県の林業・木材産業等の振興や健全な森林づくりに向けて精一杯努めてまいります。

本県の森林資源は、先人たちのたゆまぬ努力により着実に増加しており、今まさに育てる時代から利用の時代を迎えています。今後、この豊富な資源の利用を確実に進めていくためには、間伐を主体とする素材生産から主伐・再造林に転換していく必要があります。

このため、長野県では令和5年3月に「主伐・再造林推進ガイドライン」を策定し、林業事業者や森林所有者の方々が、現場条件や環境に適合し、安全かつ地域の理解を得ながら主伐・再造林を実施するために留意すべき事項をとりまとめました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が社会・経済に残る中、ウッドショックによる需給のひっ迫など、我が県の森林・林業・木

材産業を取り巻く情勢はその複雑さを増しています。こうした現下の課題に対し、社会変化に左右されにくい木材流通体制、安定的な県産材の供給体制の構築に取り組んでまいります。

昨年は、7月から8月の大雨により、長野地域をはじめ多くの地域において山地災害や林道施設災害が発生しました。近年、毎年のように林業関係の被害が発生しており、災害に強い森林づくりを引き続き進めていく必要があります。

さて、本年度は、「しあわせ信州創造プラン3.0」、新たな「森林づくり指針」及び第4期の「長野県森林づくり県民税に関する基本方針」に基づく各種の取組がスタートする、極めて重要な時期であることから、特に次の施策に取り組んでまいります。

【主伐・再造林への転換と担い手の確保】

林業経営に適した森林において、市町村との連携のもと、林業事業者や森林所有者の理解を得ながら「長野県主伐・再造林推進ガイドライン」に沿った適切な主伐・再造林を促進します。

また、新規就業者の確保のため、転職・移転者への支度金を給付す

るとともに、中学校の職場体験等による若い世代への林業認知度向上を図ります。さらに、保育従事者等を雇用した林業事業者への支援に加え、就職環境の改善に対する支援を行います。

林業事業者に対しては、スマート林業技術や高性能林業機械の導入、デジタル人材の育成支援を行うとともに、造林コスト縮減のための「一貫作業システム」、「機械地拵え」の取組や、森林路網のデジタル情報整備を進め、森林施業における生産性向上を図ります。

【県産材の安定的な供給体制の確立とウッドチェンジの推進】

信州ウッドコーディネーターを配置し、木材加工業者の水平連携や川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、事業者の営業力強化等を図ります。

また、広く県民が利用する施設等の木造・木質化や、身の回りのものをプラスチック製品等から木質製品に変えるための開発や販路拡大に対する支援を行い、ウッドチェンジを推進します。

【災害に強い森林づくりと森林病害虫対策等の推進】

森林の防災機能を最大限に発揮させるための治山事業や造林事業を計画的に実施します。また、一級河川の上流域等の保水機能が低下した森林を対象に、森林整備と施設整備を一体的に実施し機能向上を図るなど、災害に強い森林づくりを進めます。

松くい虫被害対策について、県内全域で作成を完了させた「松くい虫被害レベルマップ」を活用し、被害レベルに応じた効果的・効率的な防除対策を進めます。

野生鳥獣被害対策については、侵入防止柵設置や緩衝帯整備、ICTを活用した捕獲活動支援など、総合的な対策の推進と普及啓発に加え、新規狩猟者の確保や地域で活躍する捕獲者の人材育成に取り組めます。

【森林サービス産業の振興と森林の多面的利活用の推進】

様々なアイデアで森林空間を健康・観光・教育等多様な分野で活用する「森林サービス産業」の取組を推進するとともに、多くの県民や県外から長野県を訪れる方が気軽に利用できる「開かれた里山」の整備と仕組づくりを支援します。

【木曽谷・伊那谷フォレストバレーの形成】

木や森に関する学びや人材育成の拠点地域である「木曽谷・伊那谷フォレストバレー」の形成を目指し、推進体制の構築や関係機関の連携強化等に取り組めます。

こうした施策を進めることにより、本県の森林が持つ機能や価値を最大限発揮することができるよう取り組んでまいります。

今後も、県民の皆様の一層の御理解と御協力をお願いし、就任のあいさつといたします。

令和5年度 長野県林務部の主要施策の概要

～森林づくりで未来につなぐ 森の恵みとゆたかな暮らし～

本県の目指すべき森林の姿を明らかにし、その実現に向けた森林づくりに関する施策を推進するための基本となる「長野県森林づくり指針」を策定しました。その基本目標である「森林づくりで未来につなぐ 森の恵みとゆたかな暮らし」の実現に向け、「県民の暮らしを守る森林づくり」「持続的な木材供給が可能な森林づくり」「県民が恩恵を享受できる森林づくり」の3つの基本方針に基づく施策を進めます。令和5年度は重要な施策がスタートする大切な一年となることから、林務部が重点的に取り組む施策について、ご説明します。

持続的な木材供給が可能な森林づくり

- 主伐・再造林の加速化を図るため、森林所有者の費用負担が大きい主伐後の再造林や初期保育作業等に係る経費を支援します。
- 林地残材の有効活用と主伐後の再造林・保育作業の軽減を図るため、林地残材を木質バイオマス施設等への搬出に係る経費を支援します。
- 新たに県内の林業に従事する県外からの移住者や他産業からの転職者の就職を促進します。
- 多様な人材を林業への新規就業につなげるため、兼業者の雇用や職場環境改善等の取組を行う林業事業体を支援します。
- 社会情勢に左右されにくい木材流通体制を構築し、県産材製品の需要拡大を図るため、「信州ウッドコーディネーター」を配置し、木材加工業者における水平連携や、川上から川下までの垂直連携をサポートするとともに、県産材製品のPRや販路開拓を実施します。
- 生活用品等をプラスチック・金属製品から木質製品へ転換する「ウッドチェンジ」の取組を推進するため、県産材製品等の魅力の向上及び販路開拓を支援します。

【主な事業】

信州の森林づくり事業補助金（人工造林・初期保育の高上げ）
（9360万円）
信州の森林で働く人材確保推進事業（2759万6000円）
ウッドチェンジ普及促進支援事業（1200万円）

県民が恩恵を享受できる森林づくり

- より多くの県民が里山の森林に親しむことができるようにするため、里山を適切に管理し、安全かつ効果的に利用できる仕組みを構築する

とともに、地域住民等が行う森林整備に係る経費を支援します。

様々なアイデアで森林を活用したビジネスを展開する森林ベンチャーの支援などにより、森林空間を健康や教育、観光などの多様な分野で活用する森林サービス産業を振興するため、施設整備や活動を支援するとともに、質の高いサービスを提供できる人材を育成します。

【主な事業】

開かれた里山の整備事業（5559万円）
森林サービス産業総合対策事業（2585万4000円）

県民の暮らしを守る森林づくり

- ライフライン沿いの森林整備や病虫害被害対策など、住民生活に直結する各地域の課題に対応するための森林整備等に対して支援します。
- 二ホンジカの捕獲推進のため、ドローンやセンサーカメラ等のICTを活用した広域での捕獲を生息数の急増地域や高密度地域等の要所で、効率的な捕獲方法の普及を図ります。
- 森林資源を有効活用するための林道等の路網整備、山地災害を防止するための治山施設等の整備、森林を健全な姿で次世代に引き継ぐための間伐等の森林整備に取り組めます。

【主な事業】

市町村森林整備支援事業（1億6651万2000千円）
ICTを活用したシカ広域捕獲推進事業（4240万円）
公共事業 林道（6億9761万5000円）
治山（38億5025万9000円）
造林（18億6921万6000円）

森林づくり県民税、森林環境譲与税を活用した取組の推進

- 令和5年度からの第4期森林づくり県民税は、①森林の若返り促進と安全・安心な里山づくり、②森や緑、木のぬくもりに親しむことのできる環境づくり、③森林・林業活動に取り組む多様な人材・事業者への支援、④市町村と連携した森林等に関連する課題の解決に取り組めます。

●森林環境譲与税を活用した森林整備については、森林環境税の課税が始まる令和6年度までに、全ての市町村において森林経営管理制度等に基づく森林整備が開始できるよう取組状況に応じた支援を行います。

【主な事業】 ※一部事業費再掲

森林づくり県民税活用事業（6億2487万円）
森林環境譲与税活用事業（2億4745万3000円）

長野県林業総合センターの取り組み



指導部

指導部では、本県における技術的指導機関として、県民から林業技術者までを対象に知識や技術の普及を進めています。

長野県の林業従事者は、長期的に減少傾向が続いており、確保・育成の強化が必要です。そのためには、林業における労働災害発生率の高さが、大きな課題となっているところ です。

長野県林業総合センターは、県民の皆様の要望に沿った技術開発や調査研究などを通じて、地域の産業振興や山村地域の活性化に資するため、「指導部」「育林部」「特産部」「木材部」の4部で、それぞれの専門性を生かした普及指導と試験研究を実施しています。



導入した伐倒練習機

これを受け、当センターでは、特に労働災害が多いチェーンソーによる伐倒作業の安全対策を強化するため、基本作業を繰り返し習得することができるよう伐倒練習機を導入しました。既に当センターの伐木講習だけでなく、事業体の安全技術講習にも活用されています。今後は、指導的な立場にある経験者に対しても基本動作の再確認を行っていただくことで、林業界全体の安全意識を高めることに繋げていきたいと考えています。

育林部

育林部では、森林づくりの基礎となる種子・苗木から、大きく育った巨木までを対象として、木材生産から温暖化防止など森林が有する様々な機能の強化にむけて研究をすすめています。研究の推進にあたっては森林づくりに関わる多くの人の想いに応えるため、林業活性化に向けた主伐再造林技術の開発や、様々な課題を抱える病虫獣害対策など幅広い視点で研究開発に取り組んでいます。



クマ剥ぎ防止のための忌避剤塗布

近年は、県内各地で課題となっている獣害対策の一環として、薬剤メーカーと連携し、県内各地で防除試験を行ってきました。その結果、試験を行った「カジランS塗布剤」は、ヒノキとスギに対して、クマ剥ぎ及びシカとカモシカの枝葉食害防止に有効であると認められ、令和5年2月に農薬登録されました。これから市販されることと思いますが、県内で効果が確かめられた薬剤です。県内森林の三大獣害対策としてお役に立てばと思います。

特産部

ホンシメジの林地増殖試験に取り組んでいます。

ホンシメジはアカマツ林やコナラ・ミズナラ林などに発生する菌根性きのこです。「匂いマツタケ味シメジ」と昔から言われており、とても美味しいきのこです。ホンシメジが林内で増殖できれば里山等の有効活用や販売による現金収入源として期待できます。そこで、

ホンシメジの林地増殖を目的に平成27年から菌床（※ホンシメジ菌を蔓延させたブロック状の塊）の埋設試験を県内各地で行ってきました。この方法は、埋設した菌床（ホンシメジ菌）が宿主であるアカマツやコナラなどの樹木の根に菌根を形成することにより、子実体（きのこ）の発生を目指すものです。

これまで、150箇所ほど菌床を埋設してきましたが、子実体発生が見られたのはごく僅か（6箇所のみ）でした。ところが昨年（令和4年）の10月、諏訪市の試験地

において、令和3年の4月に埋設した4箇所のうち3箇所から子実体が発生しました。調査の結果、発生した子実体は、埋設したホンシメジ菌に由来する可能性が高いと分かりました。今後はより確かな技術となるよう、さらなる菌床の埋設や埋設箇所の調査を行っていきます。



菌床埋設箇所の隣から発生したホンシメジ
(令和4年10月 諏訪市試験地)
(注)左点線部分が菌床埋設箇所

木材部

木材部ではこれまで、信州カラマツを中心に、間伐材の小径木が多く伐り出された時代は、土木用材などへの利用を研究し、その後、中径木利用として建築材特に

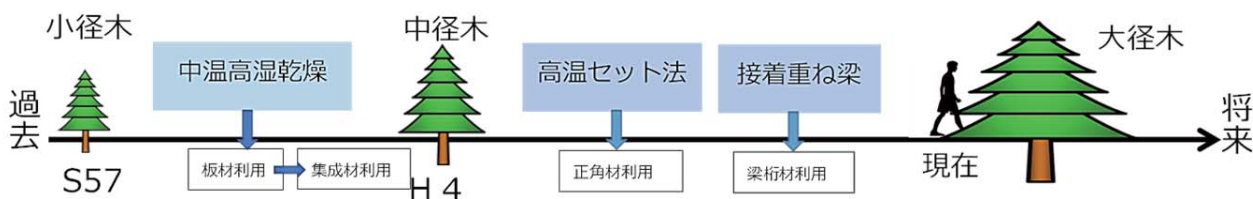
板材の乾燥技術を研究し、その研究は集成材利用として生かされてきました。また心持ち正角材の割れの発生が少ない高温セット法の研究を通して、「信州型接着重ね梁」の研究・開発を行ってきました。このように、その時代の森林資源に対応した木材利用を目的として、製材、乾燥、接着、強度の一連の試験と性能評価を繰り返し行っています。現在では、「大径材」の利用として、心去りの無垢構造材や208材※や210材※の高強度の梁桁材等の研究・開発を行っています。



信州カラマツ210材を重ねたNLT材の強度試験

また、県内に多く存在する広葉樹利用を目的として乾燥や強度特性の研究や、薬剤を使わず木材の寸法安定性等を向上させる「熱処理」という新たな技術による高品質木材の開発も行っています。

今後こうした研究・開発を関係者の皆様と連携しながら更に進めてまいりたいと考えています。



※ツーバイ材の略称、208材はツーバイエイト(2インチ×8インチ)、210材はツーバイテン(2インチ×10インチ)の寸法規格材

「長野県森林づくり指針」を策定しました



本県では、平成16年(2004年)に「長野県ふるさと森林づくり条例」を制定し、この条例に基づき、平成17年(2005年)に本県の森林づくりに関する総合的かつ長期的な目標や施策の基本的事項を定める「森林づくり指針」(計画期間：平成27年(2015年)を策定しました。平成22年(2010年)には、県内の森林・林業を取り巻く情勢の変化や国における新たな森林・林業施策の動向を踏まえ、木材利用と関連産業の強化の視点を加え、前指針を見直す形で「長野県森林づくり指針」(計画期間：令和2年(2020年)を策定しました。

令和2年度(2010年度)には、県で定める「総合5か年計画」との整合・調和を図るため、計画期間を2年延長(計画期間：令和4年(2022年)とし、その上で検討を重ね、この度、新たな「長野県森林づくり指針」(計画期間：令和14年(2032年)を策定したので、その概要について説明します。

新たな指針では、森林の若返りや森林整備を支える担い手の確保・育成等の視点を強化しています。県土の8割を超える森林を有する本県では、人材的、財政的な資源を効果的に投入し、将来を見据えた視点に基づく森林整備が欠かせません。目指すべき森林の姿(図1)としては、多様な林齢、樹種からなる森林が形成され、森林の持つ多面的機能が持続的に発揮されていることを挙げ、具体的には

- ・適正な主伐・確実な再造林を進める森林
- ・針広混交林化など、極力人手がかからない森林
- ・自然の力にゆだねながら成熟度合いを維持する森林
- ・身近な緑、里山として活用する森林

などの形成に向け、地域の皆さん、森林所有者、林業関係の皆さんなど、多くの方と意識を共有し、取組を進めていきます。



図1

基本目標(図2)には、『森林づくりで未来につなぐ 森の恵みとゆたかな暮らし』を掲げています。これには、成熟した森林資源を循環利用しながら進める森林の若返り、森林整備を支える担い手の確保・育成、県産材の利活用や森林の多面的利用といった森林づくりの取組等を通じて、地域の林業・木材産業が活性化し、森林と人との結びつきが深まり、将来にわたって森林の恵みが人々にもたらされ豊かな暮らしにつながる社会を目指す、との決意を込めています。

また、基本目標の下に、「県民の暮らしを守る森林づくり」「持続可能な木材供給が可能な森林づくり」「県民が恩恵を享受できる森林づくり」の3つの基本方針を柱に据え、必要な施策を進めていきます。

「県民の暮らしを守る森林づくり」については、森林整備の推進、災害に強い森林づくりの推進、集積・集約化による適切な森林管理の推進、野生鳥獣対策の推進などに取り組みます。

「持続可能な木材供給が可能な森林づくり」については、適切な主伐と計画的な再造林の推進、林業就業者の確保・育成と林業事業者の経営強化、林業の生産性の向上、県産材の安定的な供給体制の確立、様々な用途での県産材需要の拡大などに取り組みます。

「県民が恩恵を享受できる森林づくり」については、森林の多面的利活用の推進、森林等に係る多様な人材の育成、多様な主体による森林への関わり

の推進などに取り組みます。さらに、「施策を進める上での重要な視点」として、①森林のゾーニングとその機能に応じた森林整備、②森林の二酸化炭素吸収量の確保、③林業・木材産業の振興、④担い手の確保、⑤イノベーション創出の5つの項目を位置付けています。

これらの視点は、単に取り組むという项目的な意味合いではなく、施策に取り組むに当たり、前提とする視点です。こうした視点に立ち、今後取り組むべき施策をしっかりと見極め、取り組んでいきます。

長野県森林づくり指針はこちらから

<https://www.pref.nagano.lg.jp/rinsei/sangyo/ringyo/shisaku/shishin/kaite.html>

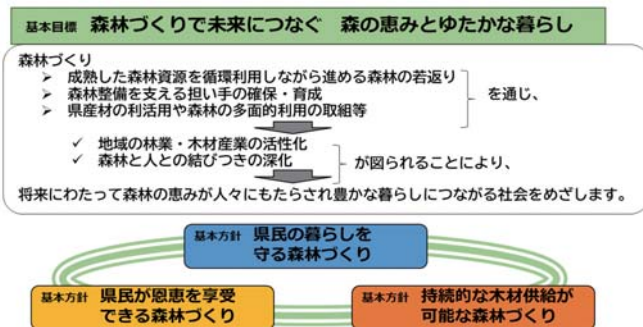


図2



長野県主伐・再造林推進ガイドラインを策定しました

本県では、今年度から始まった新たな長野県森林づくり指針のもと、「林業経営に適した森林」において主伐・再造林を推進し、「植えて、育て、伐って、使って、また植える」という森林資源の循環利用を進めるとともに、2050ゼロカーボン達成を見据えた森林吸収量の確保を目指します。

近年、主伐・再造林は県内多くの地域で行われていなかったことから、その実施方法によっては林地の崩壊や景観の変化による住民等の不安につながる可能性があります。そこで、令和5年3月に「長野県主伐・再造林推進ガイドライン」を策定し、現場条件や環境に適合し、安全かつ地域の理解を得ながら主伐・再造林が実施されるよう留意すべき事項を取りまとめました。

他県でも主伐・再造林に関するガイドラインは策定されていますが、本県のガイドラインは技術的な視点に加え、防災上・景観上の観点から配慮すべき点も整理しています。また、事業体の皆様が主伐・再造林に取り組み際に、ガイドラインに付属するチェックシートを活用することで、改善を図りながら主伐・再造林に取り組める構成としています。ガイドラインを活用して、適切な主伐・再造林を進めましょう。

長野県主伐・再造林推進ガイドライン
～地域と調和した持続的な林業経営の実現に向けて～



令和5年3月
長野県 林務部

目次

1 ガイドラインの基本的な考え方	3
2 森林において主伐・再造林が求められる状況や主な関係機関等	5
3 実施にあたってのチェックポイント	6
4 計画 Plan	6
(1) 主伐・再造林は「林業経営に適した森林」で優先的に実施しましょう	
(2) 立地リスクを把握しましょう	
(3) 周辺環境の発生状況を把握し、被害拡大防止や確率的な影響の可能性を把握しましょう	
(4) 森林への影響を把握しましょう	
(5) 貴重な動植物や地産文化財を把握しましょう	
(6) 森林所有者の同意を確保しましょう	
(7) 適切な作業方法を決定しましょう	
(8) 森林経営計画を策定し、決定を契機として実施しましょう	
(9) 地域の理解と協力を得ましょう	
(10) 地域にやさしい人材を確保しましょう	
5 実施 Do	13
(1) 作業開始・作業終了のチェックと関係へのマナーをしましょう	
(2) 確保にいく場所・主伐を計画しましょう	
(3) 森林等の内訳は水害や周辺環境に配慮しましょう	
(4) 森林等の内訳は樹種別・土壌・立地リスクを把握しましょう	
(5) 森林等の内訳は樹種・土壌・立地リスクを把握しましょう	
(6) 森林等の内訳は樹種・土壌・立地リスクを把握しましょう	
(7) 森林等の内訳は樹種・土壌・立地リスクを把握しましょう	
(8) 伐採・造材・集材・運搬を適切に実施しましょう	
(9) 安全な作業が行われるよう立地リスクを把握し、適切な対策を講じましょう	
(10) 実施後の森林の回復を促しましょう	
6 評価 Check	16
(1) 計画・実施の進捗を確認し、改善点を洗い出しましょう	
7 参考資料	17
(1) 県内における主伐・再造林の推進状況について	
II 林業事業体の健全な事業活動に向けて	17
V 林業事業体や森林所有者への支援	17
VI 関係機関等と連携	18
VII 参考資料（主な引用文献）	19

長野県主伐・再造林推進ガイドラインはこちら
<https://www.pref.nagano.lg.jp/ringyo/syubatsu.html>



中部森林管理局

人事異動

令和5年4月1日付

局長	今泉 裕治
次長(名古屋事務所長)	高橋 東
総務企画部長	白石 健二
総務課長	竹之内 英夫
専門官(契約適正化担当)	井口 智
専門官(契約適正化担当)	寺沢 正樹
専門官(安全衛生)	辻井 正徳
監査官	関 敏雄
監査官	中澤 諭
計画保全部	藤井 勝
流域管理指導官	中村 章
専門官(災害調整担当)	中嶋 悟
流域保全治山対策専門官	奥村 靖
企画官(土地利用活用管理担当)	野尻 豊
森林整備部	井口 真輝
森林整備部長	北村 大樹
森林整備課長	可知 英樹
技術普及課長	中村 享
監査官	山田 幸博
災害対策分析官	小枝 昌和
企画官(間伐推進担当)	熊崎 裕文
企画官(自然再生担当)	開 秀昭
企画官(技術開発・普及担当)	櫻井 英昭
企画官(供給戦略担当)	井口 務
北信森林管理署	古畑 輝雄
中信森林管理署	開 務
東信森林管理署	櫻井 正
南信森林管理署	永井 正樹
木曽森林管理署	郷原 辰実
木曽森林管理署	支署長 中村 栄一
富山森林管理署	支署長 鈴木 勉
岐阜森林管理署	支署長 駒瀬 学
木曽森林ふれあい推進センター	大野田 学
伊那谷総合治山事業所	山田 茂樹
名古屋事務所	筒井 雅敏

長野県林務部(課長級以上)

人事異動

令和5年4月1日付

林務部	須藤 俊一
林務部長	小林 弘一
森林政策課	伊豫田 曉史
課長	丸山 基久
企画幹兼課長補佐	中村 智郎
主任専門指導員	今尾 春彦
信州の木活用課	小村 健吾
主任林業専門技術員	秋山 雄一郎
信州の木活用課	小澤 岳弘
室長	毛受 誠
企画幹兼課長補佐	塚平 賢治
森林づくり推進課	竹内 千鶴子
課長	丸山 真一郎
企画幹兼課長補佐	千村 広道
室長	中宿 恵司
松本地域振興局	藤澤 淳一
林務課長	棚秋 隆哉
北アルプス地域振興局	宮坂 正之
林務課長	坪井 武久
企画幹兼課長補佐	中島 治
北信地域振興局	萩原 淳
林務課長	向山 繁幸
企画幹兼教授	望月 昭彦
林業総合センター	小林 聖一
林務部長	
長野県林業公社	
事務局長	



2023年4月13日、14日に、長野市にある長野県林業センタービルで令和5年度森林組合初任者研修会を開催しました。森林組合に就職した新卒者を中心に森林組合職員として働くうえで押さえていくべき知識や新社会人としてのマナーを学ぶ場として毎年開催しており、今回は7つの森林組合から11名が参加しました。

◀名刺交換を練習する参加者
一職員といえども、その場においては森林組合の代表する者であり、ビジネスマナーはしっかり身につけておきたい

Forest めざせ！地域の森林・林業を担うプロフェッショナル！

森林組合初任者研修会



初日はオリエンテーションとして自己紹介を行った後、当会の指導利用部から森林・林業についての基礎知識についての説明がありました。

その後、長野県林務部信州の木活用課の池上浩課長補佐に「長野県の森林・林業を取り巻く状況」についての講演をいただきました。森林づくり県民税の4期目が始まる中で、木材利用や森林の空間利用の需要を確保し、主伐・再造林の促進や親しみやすい里山の実現など、森林組合に対する期待がこれまでになく高まっていることがわかりました。

午後は「ビジネスマナーの基礎知識」としてJA長野中央会の新井千恵子氏を講師に迎え、基本的な敬語の使用法、電話応対、名刺交換等を参加者同士でのロールプレイングを交え、実践しながら学びました。

2日目は指導利用部から「森林組合と事業」と「森林組合の会計」について説明を受けました。

森林所有者の協同組合である森林組合ならではの事業の目的や内容、受託事業や請負事業との違いのほか、「森林組合の会計」では会計の目的、や複式簿記の基本的な考え方について説明があり、最後に簡単な練習問題を行いました。

午後に行ったグループワークでは「林業を盛り上げるためには」というテーマで3つの班にわかれて1時間



▲それぞれの班でまとめたアイデアを発表
森林組合の取り組みを様々な媒体で情報発信することに加え、興味を持って就職した職員が持続的に活躍できる環境づくりの整備が必要という意見が出るなど、組合運営への真剣さが伝わってきた

ほど話し合いました。

笑顔交える活発な意見交換の中で「ぐるっと信州WOODラリー」と題して、18の森林組合と周辺の観光地を巡ってもらい、チェンソーの競技大会等のイベントで森林組合を知ってもらおうという斬新なアイデアも出ました。

最後に「森林組合職員として求められるもの」として組合職員としての自覚を学び、研修を終えました。

終了後のアンケートでは、普段一緒にいることが少ない他地域の森林組合同士で交流があり、互いを知ることができたことについても多く感想をいただきました。

各森林組合の新たな力となった皆様には、長野県各地の森林・林業を担うプロフェッショナルをぜひ目指して欲しいと思います。

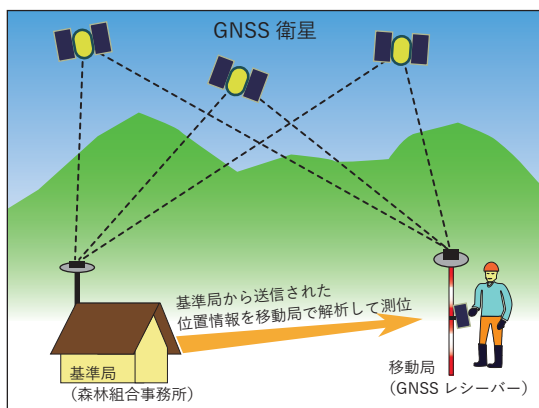


林業DX

Digital Transformation

新・時・代

林業のDX化に不可欠な高精度GNSS測位を実現するRTK基準局を県内17ヶ所に設置



▲RTK-GNSSのイメージ図

※GNSS（全球測位衛星システム）米国のGPSや日本のみちびきをはじめとした各国の衛星測位システムの総称

今回、環境を整備したRTK-GNSS測位では、地上に設置したあらかじめ位置情報を確定している「基準局（既知点）」から送信される位置情報データを、測点に設置した「移動局（観測点：GNSSレシーバー等）」でリアルタイムに解析することで、数cm内の誤差に抑える高い精度の測位を実現します。

長野県森林組合連合会では、令和4年度から県内森林組合の事務所等にRTK基準局の設置事業を進めており、この度2月13日に、予定していた17箇所への設置がすべて完了し、県内の多くのエリアでRTK-GNSS測位が可能となりました。

複数の衛星から送信される位置や時刻などの情報から測点の位置情報を取得して行うGNSS測量は、令和3年度から長野県の森林整備に係る補助申請にも測量方法として認められ、簡易に高精度な測量ができることから林業界でも活用が広がっています。

4年度から県内森林組合の事務所等にRTK基準局の設置事業を進めており、この度2月13日に、予定していた17箇所への設置がすべて完了し、県内の多くのエリアでRTK-GNSS測位が可能となりました。

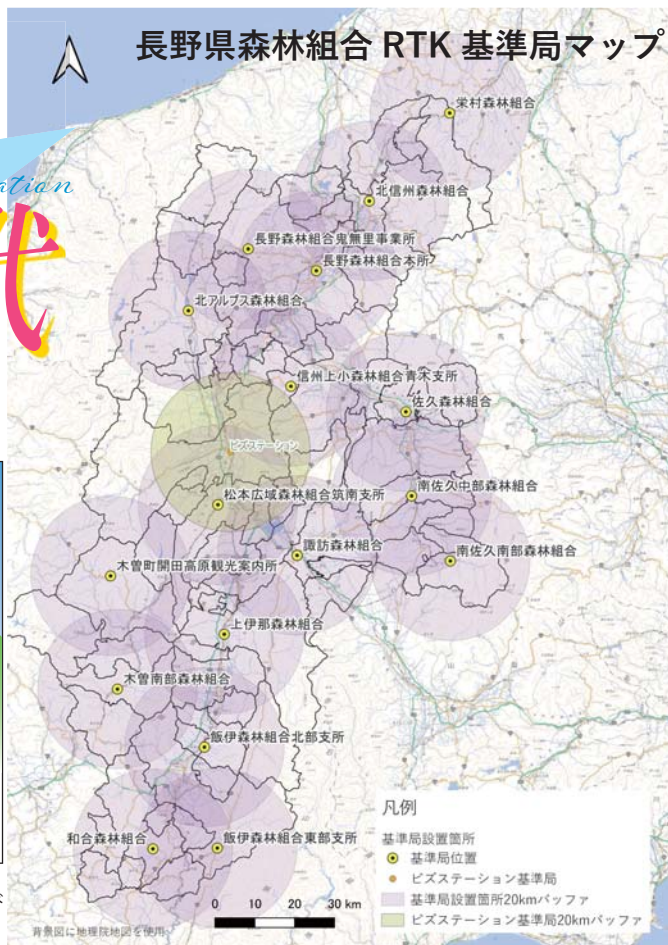
測点の頭上が開けている条件の場合、理論値では、測点から基準局までの距離が1km離れると約1mmの誤差が生じるとされています。県内の森林組合事務所に基準局を設置することで、アルプス等山岳地域を除いて県内の全エリアで基準局からの距離を概ね20km以内に含めています。

森林整備の実施に当たっては、境界の測量に加えて事業面積の確定や森林資源量解析など多くの手間がかかります。RTK基準局を設置することで、GNSS測量における位置精度が向上し、測量業務の効率化が実現できるほか、近年林業界で導入が進むドローン空撮による測量や森林資源量解析にも応用が期待されます。またフォワーダや自走式下刈り機の自動運転化等の技術の基盤としても必要不可欠なものとなっています。

本事業は、森林整備の円滑な実施と林業のDX化を目指して会員森林組合と機器の供給元であるビズステーション(株)様の協力のもと行いました。基準局の利用を希望される方は当会またはお使いになりたい基準局が設置されている森林組合へお問い合わせください。



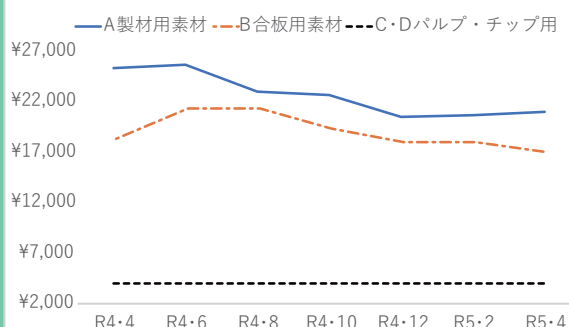
▲RTK基準局のマップはこちら（位置情報付きPDF）
※Avenza Maps等の地図アプリで読み込んでいただくと最寄りの基準局がわかります



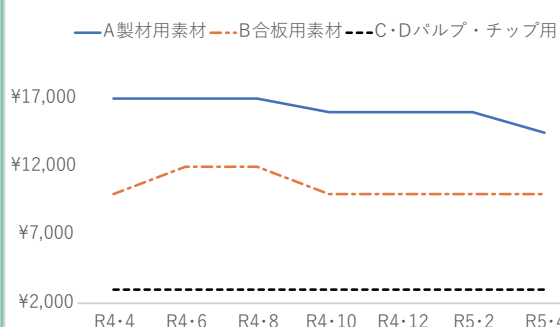
▲木曽南部森林組合に設置した基準局 拡大したものがGNSSレシーバー

JForest 長野県の木材市況

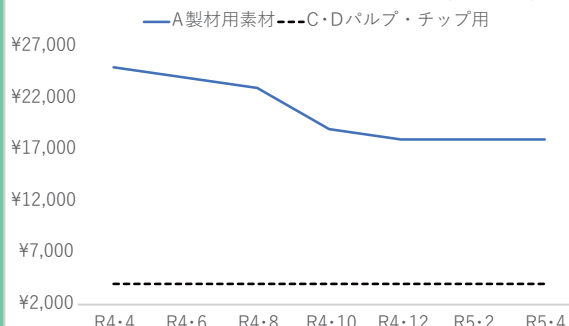
カラマツ用途別素材立米単価 (円/㎡)



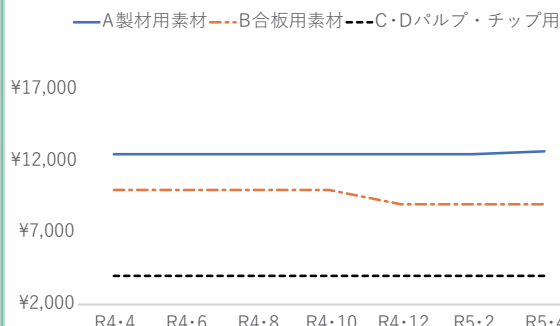
スギ用途別素材立米単価 (円/㎡)



ヒノキ用途別素材立米単価 (円/㎡)



アカマツ用途別素材立米単価 (円/㎡)



※北信、中信、伊那木材センターの市況表より作成

例年より10日ほど早く桜が開花した4月の各木材センターでの市売は、広葉樹中心に活況な市売になりました。クリ、クルミ、ナラ、キハダ、ホウ、クワなどの広葉樹の大径材や良材に札が集中したほか、珍しいコウヤマキの出品もあり高値で取引されました。ヒノキの製材用は3m・4m材とともに需要低調な状況が続き、スギ、カラマツ、アカマツ合板向け丸太の荷動きは鈍化しています。アカマツの製材用は引き合いがある状況ですが、これから適期を過ぎて行くことから低調になることが予想されます。市況は厳しい局面が続いておりますので、直造材の心がけをお願いいたします。

各木材センターでは、市況を見ながら需要に合わせた仕分け・はい積みをしてまいりますので、これから伐採、出材を計画されている方はご相談ください。

引き続き集荷のご協力よろしくお願いいたします。

伊那木材センターに出品されたコウヤマキ▶

【当連合会は合法木材に取り組んでおります】

合法木材供給事業者の認定を取得したうえで、出荷時には合法的に伐採された木材であることのコメントと合法木材認定番号及び伐採地と伐採箇所が記載された納品書及び伐採届の提出をお願いします。

※安全のため、木材センターでの荷下ろし・積み込みの際には車止めの使用とヘルメットの着用をよろしくお願いいたします。



県森連 HP では市売情報を写真付きで随時更新しております！

最新の市況表もご覧いただけますので、納材や入札の検討にご活用ください！

「長野の林業」のバックナンバーはこちらから♪



長野県森連

